推進事業に取り組むのなぜ住民主体の地域づくり

平成30年度

です。12月31日現在の人口は5,378人年10人ずつ減少していて、平成30年に入っています。舟形町の人口も毎 日本は少子高齢化・人口減少時代

手段確保、 家対策、 齢者の見守り、 が難しくなってきた状況に加え、高 町内会の地域活動を継続すること つながりの希薄化などの課 災害時の安否確認、空き 買い物困難者、 交通

ために、 私たち住民が主体となり、 題が増えています。 状や将来を一緒に考えていきます。 解決を目指す必要があります。その できない課題に対し、 行政や1つの町内会だけでは対応 ワークショップをとおし、 地域の連携で 地域の現

える化し、 それを「町内会びじょん」 として見

困難者、 できない、 題に対応していく組織です。 が主体となって、 `きない、高齢者の見守り、買い物:主体となって、行政だけでは解決地域間で連携し、地域のみなさん 交通手段確保などの地域課

ます 参画できます。 山形県でも15の市町が取り組んでい参画できます。国が推進していて、 町内会や地域づくり団体、 個人も

ました。

事業の今までとこれから~~住民主体の地域づくり推進

アンケー ト結果の検証

町民アンケー

・ト実施

りました。

町内会別ワークショップ開催

町内会びじょん

地区別ワ

地域運営組織の検討地区びじょんの作成の別ワークショップの問

地域運営組織形成の検討・構築

講師:地域再生マネージャー(総務省・ふるさと財団) 斉藤 俊幸 氏

地域づくり講演 『地方創生時代の地域ビジネス』

第1部

ネスの重要性についてのお話があり国の事例を紹介しながら、地域ビジ りについて、実際に関わってきた全化・人口減少時代における地域づく 講師の斉藤俊幸氏より、 少子高齢

実際に地域素材(宝)の掘り起こし 福島県の焼酎造り、 ブランド化や、熊本県のワイン造り、 から起業までを住民と一緒に取り組 「地域外からの人材の活用」 などの んできた経験から、「挑戦」、「若者」 具体的には、 高知県の棚田の米の 酢の醸造など、

収入の必要性や地域のみなさんの力 要性とともに、 の重要性も考えさせられる講演とな 地域ビジネスによる

お話でした。また、地域の困りごとおいても地方創生が可能であるとのキーワードを挙げ、人口減少時代に するためには、地域ビジネスの活性係る経費が必要で、その経費を捻出(課題)を解決していくため活動に 地域間の連携(地域運営組織)の重 化が必要であると説いていました。 これからの地域づくりにおいて、

わたしが 主役! たほか、町内外から7俊幸氏の地域づくり講 リストに迎え、意見交換会を を検討していくため行われたもので 内会ワークショップを振り返るとと た。これは、今年度行なってきた町 プの振り返りや地域の課題などを 地域間の連携を持ち、 町内外から7名の方をパネ 、これからの地域づくり γ講演会が行われと財団)の斉藤 第2部 第 1 部 地域づくり講演 『地方創生時代の地域ビジネス』 『パネルディスカッション』 コーディネーター:東北公益文科大学 伊藤眞知子 氏 地域再生マネージャー(総務省・ふるさと財団) 俊幸 氏 コメンテーター:地域再生マネージャー 斉藤 講 師: 斉藤 俊幸 氏 パネリスト:町内会長、町職員、地域づくり団体 他

主体の地域づくり

地域の未来を考

推

える

進事

n